

(第6条関係)

中津市家庭ごみ減量・資源化基本方針（素案）に対するご意見

ご連絡先	氏名 (法人の場合は団体名・代表者名)	大塚 正俊	
	住所 (法人の場合は所在地)	中津市大字大塚384	
	連絡先 (いずれかを記入)	電話 090-2508-7959	FAX 0979-22-6971
		電子メール ohtsuka222@themis.ocn.ne.jp	
該当箇所			
ご意見など	<p>①今回の基本方針の見直しの目的として、循環型社会形成の推進や施設の延命化、温室ガスの削減、財政負担の削減等としていますが、中津市のごみの排出量の約30%を占める事業系一般廃棄物に対するごみの減量・資源化の方策が盛り込まれていません。一般家庭だけに負担を強いるのではなく、事業者にも応分の負担や分別を要請する必要があると思います。</p> <p>②実施時期について、社会経済情勢等を十分考慮しながら慎重に検討するとしていますが、消費税が10%に引き上げられて1年、またコロナ禍の中で、経済状況の回復や生活苦の解消が見通せない中で、有料化の実施はすべきではないと思います。また、有料化とプラスチックごみの分別を同時に実施するのか明記されていません。それぞれの施策の効果を把握するため、プラスチックごみの分別を先行させ、効果を見極めた後に、有料化の是非を検討するべきと思います。</p> <p>③分別後のプラスチックごみの資源化について、安定して資源化が図られるのか心配です。国内での資源化には限界があり、中国や東南アジアで資源化されずに焼却、埋め立てされては意味がありません。安定的な資源化が今後も可能かどうか伺います。</p> <p>④家庭系燃やすごみの中の紙類などの資源ごみ約16%とプラスチックごみ約18%のうちから約23g減量を目指していますが、燃えにくい生ごみの比率が高くなります。流動床式の清掃工場のため一定以上のカロリーのごみが必要であり、過去には分別の徹底により重油等の補助燃料が必要となり、紙ごみ等を燃焼した自治体もあります。現行のごみ質調査結果を踏まえ、紙・プラスチック等の約23%の減量に見合う、生ごみの減量必要量は何パーセントとなるのかお示しく下さい。</p> <p>⑤燃やすごみの40%（重量比）を占める生ごみの資源化について、生ごみキエーロの普及を目指していますが、何基、何%の減量を目指しているのかお示しく下さい。また、キエーロはアパートやマンションでは設置が困難です。生ごみの分別回収・資源化の方策を検討すべきと思います。また、平成29年度で補助制度を廃止した電気式生ごみ処理機について、キエーロを効率化した「たい肥」の出ない機種や安価で低コストの機種等も開発されており、その実証実験を踏まえて推奨品に対する補助制度の創設を検討すべきと思います。</p>		

⑥有料化について、分別せずにごみを多量に出す市民に負担をしていただく考え方は理解できますが、分別しても一般家庭では年間3600円（30L×120袋）程度の負担となります。生活保護世帯のみ無料ゴミ袋を配する負担軽減措置を実施することとしていますが、生活保護世帯よりも所得の低い世帯も多く、その実態を把握されていますか。そこで、市の目指す一定量のごみ袋を全世帯に無料で配布し、それを超える分を1L当たり2～3円で販売するシステムへの再検討をすべきと思います。

⑦家庭系ごみの清掃工場への搬入料金を10kg未満でも60円と改定することは理解できますが、事業系一般廃棄物の料金の見直し、引き上げが検討されていません。事業所における分別を促進するための料金の引き上げについて検討をすべきと思います。

⑧分別されたプラスチックごみであっても市がリサイクルするため業者にお金を支払って処分を依頼することとなると思います。各事業者が分別した事業系一般廃棄物のプラスチックごみは清掃工場で引き取っていただけますか。また、各事業者が処分費を支払ってでも分別をするように要請するのか。搬入料金が引き上げられなければ、分別までする事業者は少ないと思います。

⑨ペットボトルの分別回収が始まって、キャップがついたペットボトルが入った袋（警告書付）が川に不法投棄されていました。指定有料化袋に入れられていない袋が、班の管理するごみステーションに入れられ回収されなかったときは、市が回収して頂けますか。

⑩手数料収入が1億3000万円（3,600円×40,000世帯、負担軽減除く）程度になるとはと思いますが、有料化に係る経費（有料袋の作成費、保管・配送料・販売手数料など）はどの程度の金額となり、ごみ減量に向けた施策にはどの程度の経費を還元する予定ですか。